



2023年5月15日

各位

会社名 株式会社 和心
代表者名 代表取締役 森 智宏
(コード番号：9271 東証グロース)
問合せ先 経理部長 山邊 伸顕
(TEL. 050-5243-3871)

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年2月14日付にて開示いたしました「2021年12月期決算短信（連結）」でお知らせしたとおり、2021年12月期において債務超過となり、2022年3月31日に「債務超過解消に向けた取り組みについて」を開示しております。

つきましては、2023年12月期第1四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業の概況等について

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果や3月13日の感染症対策の緩和もあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に回復しつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰、人件費の高騰などが懸念されており、収益性の改善については厳しい状況になっております。また、2023年1～3月の訪日外客数は訪日需要の高まりやクルーズ船の運航再開等により、前年同期比4661.4%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、2019年同期比では40.5%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))の水準まで回復してきました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に戻りつつあり、訪日外客数が増加していることから来店客数も増加しております。

当第1四半期連結累計期間においては、来店客数が前年同期比156.3%と戻りつつあるため増収となりました。出退店につきましては、当第1四半期連結累計期間において、出店は1店舗、退店が1店舗あり、当第1四半期連結累計期間末の店舗数はコト事業の廃止もあり、合計22店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は196,283千円(前年同期比20.5%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高284,801千円(前年同期比47.7%増)、営業損失677千円(前年同期は101,745千円の損失)、経常損失8,007千円(前年同期は106,285千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失14,668千円(前年同期は107,060千円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度において、コト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント毎の売上及び営業損失につきましては以下のとおりです。

	2023年12月期第1四半期実績		2022年12月期実績	
	売上	営業利益又は損失	売上	営業損失
モノ事業(千円)	275,727	96,457	734,037	131,148
その他事業(千円)	9,074	△1,519	43,696	△1,977

連結財政状態につきましては以下のとおりです。

	2023年12月期第1四半期実績	2022年12月期末実績
総資産（千円）	696,838	665,801
純資産（千円）	△454,747	△441,820
自己資本比率（%）	△71.3	△72.5

2. 取組の進捗状況

(1) モノ事業

- モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を14会場、延べ191日と積極的に行うことにより収益向上を図った結果、増益となりました。また、催事で好評だったリサイクル着物を1グラム1円で販売する新業態〔1円着物wargo〕を出店しました。当第一四半期期末における店舗数は22店舗（前連結会計年度末比±0）となりました。モノ事業の来店客数はマスク着用の緩和やインバウンドの増加で前年同期比156.3%と戻ってきておりますが、更に催事の強化、既存の優良店舗で在庫をメインに営業を進め、新規出店も計画してまいります。
- OEM部門は、WEB広告の強化やリピートキャンペーンを実施したために新規成約が増加し、当第一四半期連結累計期間の売上高は77,535千円（前年同期比97.5%増）となりました。今後も引き続き人員を増強し、前期以上の受注獲得に努力してまいります。

(2) その他事業

- その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っており、新規物件もオープンしております。

(3) 事業のIT化

- SNSの分野において深い知見を有する社外取締役を迎え、ネット通販、レンタルサイトの広告強化（SNSの活用、インフルエンサーの活用など）を行いました。
- モノ事業におけるネット通販は広告を強化しましたが、当第一四半期連結累計期間の売上高は11,888千円（前年同期比16.4%減）となりました。外部コンサルタントの活用により、eコマースプラットフォームの見直しを行い、自社ECサイトの移管を行いました。より一層の販売強化を目指し、リアル店舗以外の収益機会も推進してまいります。

(4) 販売費及び一般管理費の削減

当社では、赤字店舗の閉鎖、家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。この施策により、給与手当を前年同期比27.6%減、地代家賃を前年同期比43.5%減、販売費及び一般管理費を前年同期比20.5%減、それぞれ削減しております。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

(5) 資本政策等

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込を完了しました。また、2021年7月1日から2022年10月6日まで新株予約権の行使により196,373千円の資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

抜本的な経営改善策を実行し、営業利益等の確保のみならず、上記の施策と併せて早急に増資体制の拡充を図り、事業面及び財務面での安定化を図り、2023年12月期連結会計年度中に債務超過を解消するよう努めてまいります。

以上